

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和6年8月23日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和6年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	有限会社 やまざくら		
代表者	代表取締役 飯田 多津子		
	☐ 常勤	☒ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1		
設立年月日	平成9年7月14日		
資本金	11,600 千円	市出資割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営を通じ、若者を中心とする人口流出による過疎化が進む大島区において、生鮮食料品の販売を中心とした営業を展開し、住民生活の利便の向上を図る。		
主な事業	(1) 大島やまざくらの管理 (2) 大島やまざくらの運営（穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水、日用品雑貨、酒類及びたばこの販売） (3) 移動販売車による食料品等の販売		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	2	2	2	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	0	3	3	3	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	3	3	0
計	5	5	0

5 事業実績（概要）

【第 27 期の経営状況】

- ・ 第 27 期（令和 5 年度）の売上高は、前期と比較して 2,841 千円増（4.9%の増）の 60,249 千円となりました。店舗では、周辺人口の減少等により利用者数が 1,040 人減少しましたが、品揃えの充実や販売価格の見直しにより客単価が上昇したことから、売上高は 1,495 千円増加しました。また、移動販売では、販路開拓などにより利用者数が 519 人増加し、売上高も 1,346 千円増加しました。
- ・ 売上原価は、前期と比較して 2,601 千円増の 43,572 千円となり、売上高原価率（指定管理料を除く売上高に占める売上原価の割合）は、前期と比較して 0.7%増の 77.8%でした。
- ・ 販売費及び一般管理費は、光熱費等の削減に努めましたが、物価高騰の影響もあり 51 千円増の 17,064 千円となりました。
- ・ この結果、営業利益は△387 千円、経常利益は△9 千円と赤字となりましたが、エネルギー価格等の高騰に対する市の各種補助金など特別利益が 562 千円あったことから、当期純利益は 271 千円を計上し、10 期連続の単年度黒字となりました。また、第 27 期末の純資産は 15,223 千円となりました。

【第 27 期の主な取組】

- ・ 前期に引き続き、生鮮食品等の廃棄ロスの削減等に取り組みました。
- ・ 移動販売では、販路を拡大したほか、利用者の需要に応じた仕入れに取り組みました。

【売上高の実績】（税抜）

（単位：千円）

部門	第 25 期	第 26 期	第 27 期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	43,335	42,294	43,035	43,789
移動販売	10,736	10,835	10,605	12,181
指定管理料	4,245	4,279	4,279	4,279
合計	58,316	57,408	57,919	60,249

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

【利用者数の実績】

（単位：人）

部門	第 25 期	第 26 期	第 27 期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	35,002	34,343	36,500	33,303
移動販売	5,130	4,731	5,600	5,250
合計	40,132	39,074	42,100	38,553

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 25 期 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	第 26 期 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	第 27 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	58,316	57,408	60,249
	売上原価	41,313	40,971	43,572
	売上総利益	17,004	16,436	16,677
	販売費及び 一般管理費	17,062	17,013	17,064
	営業利益	△59	△577	△387
	営業外収益	825	377	379
	営業外費用	2	1	1
	経常利益	765	△200	△9
	特別利益	0	479	562
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	765	279	553
	法人税等	304	253	282
	当期純利益	461	25	271
項 目		令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	17,842	17,689	19,197
	負 債	2,915	2,737	3,974
	純資産	14,927	14,952	15,223
	資本金	11,600	11,600	11,600
	利益剰余金	3,327	3,352	3,623
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	大島やまざくら 指定管理料	4,670	4,707	4,707	
②	大島ゆきわり荘 施設維持管理業務委託 料	462	0	0	令和3年度末で施設廃 止
計		5,132	4,707	4,707	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	補助金（助成金）	0	200	400	
	エネルギー価格高騰支 援金	0	200	400	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（補填金）	0	278	161	
	エネルギー価格高騰補 填金	0	278	161	
計		0	478	561	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①					
②					
③					
④					
⑤					
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

第 28 期は、売上高 59,460 千円、営業利益 22 千円、当期純利益 100 千円の計上による 11 期連続の単年度黒字を目標に、次の取組を行います。

<店舗部門>

- ・店舗バックヤードの空きスペースに憩いの場を提供することで、地域住民とのコミュニケーション強化を図り、販売増加につなげる。
- ・商品が分かりやすく見やすいように見出しを掲出するなど、より一層売れる売り場作りを図る。
- ・各地の特産品などを仕入れ、新規顧客の獲得、来店の動機付けに取り組むほか、特売を行い、来客数・売上高の増加につなげる。
- ・国道通行者へのアピール強化（のぼり旗設置等による視認性の向上）を図る。

<移動販売部門>

- ・店舗までの移動手段がない高齢者等に対し、希望する商品の速やかな入荷を心がけるとともに、戸別単位での見守りを兼ねたきめ細かなサービス提供を行う。
- ・介護施設等への訪問販売や、大島区以外への移動販売エリア拡大など、利便性をアピールし売上増加につなげる。

【目標売上高】

(税抜：単位：千円)

期	店舗	移動販売	指定管理料	合計
第 28 期	41,500	12,001	5,959	59,460

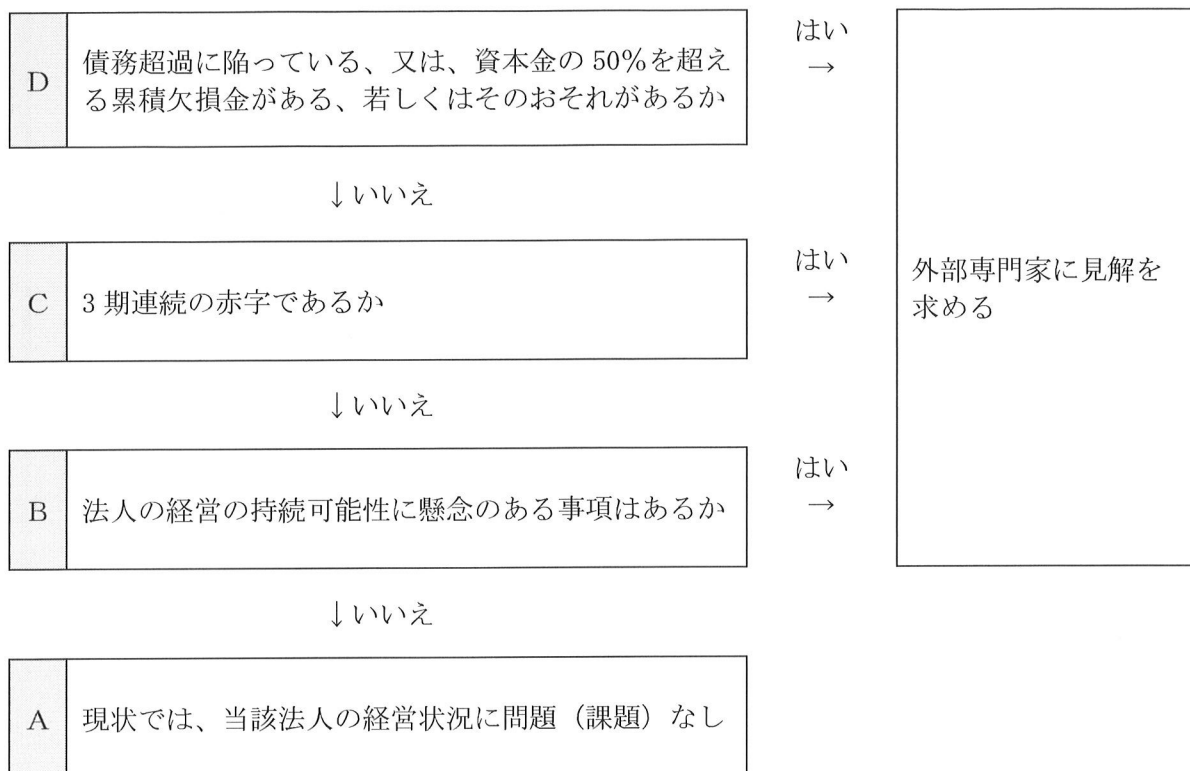
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和6年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

第 27 期有限会社やまざくら事業報告書

(令和 5 年 4 月 1 月～令和 6 年 3 月 31 日)

総括

今期は、5 月に新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」に移行したことに伴い、小売、外食、レジャー、サービスなどが回復に向かい、特に、総合スーパーや百貨店など、行動制限の影響を大きく受けた業態は大幅に業績改善しました。

一方で、大幅な円安の進行によりエネルギー価格の高騰や原料価格の上昇が継続し、食品や生活消費材を中心とする物価の上昇が個人消費に強い逆風となりました。こうした環境下に消費者の節約志向は一層顕著なものとなり、自らの価値観にあった商品と価格を選択する消費行動が主流になりつつあります。

さて、当社を取り巻く環境は、大島区の人口減少と高齢化の加速に伴い厳しさを増しており、利用者数が前期比約 1.3%減少し 38,553 人となりました。しかし、移動販売において需要に応じたサービス提供に取り組んだ結果、客単価の上昇が図られ、指定管理料を除く売上高は 5.3%増加し、55,970 千円となりました。

売上高利益率については、廃棄ロスの削減等に取り組んだものの、前期比で 0.7%悪化しました。引き続き、無駄のない仕入れや適正な値付けに取り組むほか、高い利益を見込める商品の販売促進により、利益率の向上を図る必要があります。販売管理費は、51 千円増加し、17,064 千円となりました。

以上の結果、売上総利益は、16,677 千円（計画比▲257 千円、前期比+240 千円）、営業利益は▲387 千円（計画比▲390 千円、前期比+189 千円）、税引前当期純利益は、553 千円（計画比+213 千円、前期比+274 千円）となりました。

以下、部門別の決算について、ご報告いたします。

1. 店舗部門

利用者数 33,303 人（前期比 97.0%）、売上高 43,789 千円（前期比 103.5%）でしたが、売上総利益 9,230 千円（前期比 98.8%）、営業利益▲5,267 千円（前期比+118 千円）でした。

利用者数は減少しているものの、一人当たり売上高は 1,315 円（前期比+83 円）となっており、当施設の目的である大島区の買い物弱者支援に一定の成果を挙げられたものと考えております。

2. 移動販売部門

利用者数 5,250 人（前期比 111.0%）、売上高 12,181 千円（前期比 112.4%）、売上総利益 3,168 千円（前期比 112.5%）、営業利益 601 千円（前期比+72 千円）でした。

利用者数及び売上高が増加し、一人当たり売上高は 2,320 円（前期比+30 円）と向上しており、大島区の買い物弱者にとって必要不可欠のサービス提供を行っていることが、地域住民の支持につながっているものと考えております。

第 27 期

決 算 報 告 書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

目 次

1. 貸借対照表および損益計算書
2. 株主資本等変動計算書
3. 個別注記表
4. 勘定科目内訳明細書

所 在 地 新潟県上越市大島区大平 3 8 7 4 番地 1

商 号 有限会社 やまざくら

代表者名 代表取締役 飯田多津子

損益計算書

令和 5 年 4 月 1日から
令和 6 年 3 月 31日まで

(単位：円)

科 目				金 額		
I	売 上 高			60,248,923	60,248,923	60,248,923
II	売 上 原 価	期 首 棚 卸 入	高 計 高 益	43,731,994	2,076,971 43,731,994 45,808,965 2,237,398	43,571,567
	商 合 期 売	末 棚 卸 利				16,677,356
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	損 失		17,064,085	17,064,085
IV	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	金 入		92 100 378,445	378,637
V	営 業 外 費 用	雑 損	失		500	500
	経 常 損 失					8,592
VI	特 別 利 益	貸 倒 引 当 金 戻 入	益 額		741 560,999	561,740
VII	特 別 損 失	固 定 資 産 除 却	損 失		3	3
	税 引 前 当 期 純 利 益					553,145
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				282,433	282,433
	当 期 純 利 益					270,712

株主資本等変動計算書

令和 5年 4月 1日から
 令和 6年 3月 31日まで
 (単位: 円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本 金			
当期首残高			11,600,000
当期変動額			0
当期末残高			11,600,000
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高			3,352,102
当期変動額			
当期純利益	270,712	270,712	
当期末残高			3,622,814
その他利益剰余金合計			
当期首残高			3,352,102
当期変動額			
当期純利益	270,712	270,712	
当期末残高			3,622,814
株 主 資 本 合 計			
当期首残高			14,952,102
当期変動額			
当期純利益	270,712	270,712	
当期末残高			15,222,814
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
当期首残高			0
当期変動額			0
当期末残高			0
III 新 株 予 約 権			
当期首残高			0
当期変動額			0
当期末残高			0
純 資 産 の 部 合 計			
当期首残高			14,952,102
当期変動額			
当期純利益	270,712	270,712	
当期末残高			15,222,814

個 別 注 記 表

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,782,287円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

232株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、65,615.57円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1,166.86円であります。

以 上

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5 年 4 月 1日から
令和 6 年 3 月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
伝達手数料	137,059
賞与	6,413
役員報酬	1,690,432
雑費	1,080,000
福利厚生費	5,456,699
支払手数料	2,855,435
固定資産減価償却費	871,763
リース料	227,487
代用品費	2,849
事務用品費	469,896
通信費	26,625
水道光熱費	179,036
租税公課	193,957
接待交際費	160,315
備品費	1,764,506
車両費	1,400
諸会費	8,000
環境衛生費	2,727
雑費	45,520
合計	243,389
	844,833
	68,500
	545
	726,377
	322
	17,064,085

棚卸資産の計算内訳

令和 6 年 3 月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	2,237,398
貯蔵品	81,871
合計	2,319,269

貸借対照表および損益計算書の附属明細書

(5 . 4 . 1 ~ 6 . 3 . 3 1) (金額単位：円)

有限会社 やまざくら

資本金および準備金の増減明細書

区 分	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
資 本 金	11,600,000			11,600,000	
利 益 準 備 金					
別 途 積 立 金					

固定資産の取得および処分の明細書

区 分	期首現在額	当期取得額	当期除却額	減価償却額	期末現在額
建 物 付 属 設 備	5,703			2,849	2,854
工 具 器 具 備 品	12		3		9

3 期 比 較 財 務 諸 表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目		3年 4月から 4年 3月まで		4年 4月から 5年 3月まで		5年 4月から 6年 3月まで		対 比 (B / A)	黒 字 企 業 平 均	
		構成比		構成比		構成比			令和 5 年版	構成比
貸借対照表	流 動 資 産	11,005	61.7	10,609	60.0	11,880	61.9	112.0	30,141	45.9
	当 座 資 産	8,669	48.6	8,424	47.6	9,540	49.7	113.2	21,246	32.3
	(現 金 預 金)	8,332	46.7	8,043	45.5	9,231	48.1	114.8	17,466	26.6
	(売 上 債 権)	337	1.9	381	2.2	309	1.6	81.1	3,297	5.0
	棚 卸 資 産	2,017	11.3	2,145	12.1	2,319	12.1	108.1	6,332	9.6
	その他流動資産	318	1.8	39	0.2	20	0.1	51.1	2,563	3.9
	固 定 資 産	6,836	38.3	7,079	40.0	7,316	38.1	103.3	35,538	54.1
	有 形 固 定 資 産	8	0.0	5	0.0	2	0.0	50.1	27,419	41.7
	無形固定資産・投資	6,827	38.3	7,073	40.0	7,313	38.1	103.4	8,119	12.4
	繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		13	0.0
損益計算書	総 資 産	17,841	100.0	17,689	100.0	19,196	100.0	108.5	65,693	100.0
	流 動 負 債	2,915	16.3	2,736	15.5	3,974	20.7	145.2	11,693	17.8
	(買 入 債 務)	1,939	10.9	1,849	10.5	2,426	12.6	131.2	3,109	4.7
	(短期借入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		3,953	6.0
	(割引手形等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
	固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0		28,771	43.8
	(長期借入金等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		22,813	34.7
	純 資 産	14,926	83.7	14,952	84.5	15,222	79.3	101.8	25,229	38.4
	株 主 資 本	14,926	83.7	14,952	84.5	15,222	79.3	101.8	25,229	38.4
	評価差額等・新株予約権	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
損益計算書	純 売 上 高	58,316	100.0	57,407	100.0	60,248	100.0	104.9	71,185	100.0
	売 上 原 価	41,312	70.8	40,971	71.4	43,571	72.3	106.3	37,452	52.6
	売 上 総 利 益	17,003	29.2	16,436	28.6	16,677	27.7	101.5	33,733	47.4
	販売費・一般管理費	17,062	29.3	17,013	29.6	17,064	28.3	100.3	30,951	43.5
	販 売 費	1,756	3.0	1,813	3.2	1,833	3.0	101.2	8,864	12.5
	一 般 管 理 費	15,305	26.2	15,200	26.5	15,230	25.3	100.2	22,086	31.0
	(役 員 報 酬)	1,310	2.2	1,120	2.0	1,080	1.8	96.4	5,148	7.2
	(役員外販管人件費)	9,525	16.3	8,978	15.6	9,411	15.6	104.8	10,131	14.2
	(減価償却費④)	2	0.0	2	0.0	2	0.0	100.0	1,693	2.4
	営 業 利 益	-58	-	-576	-	-386	-	-	2,782	3.9
売上原価内訳書	営 業 外 収 益	824	1.4	377	0.7	378	0.6	100.4	2,327	3.3
	(受取利息・配当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	101.1	22	0.0
	営 業 外 費 用	1	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	440	0.6
	(支払利息割引料)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		360	0.5
	経 常 利 益	764	1.3	-199	-	-8	-	-	4,669	6.6
	特 別 損 益	0	0.0	478	0.8	561	0.9	117.4	74	0.1
	税引前当期純利益	764	1.3	278	0.5	553	0.9	198.5	4,743	6.7
	(減価償却費計④+⑤)	2	0.0	2	0.0	2	0.0	100.0	1,707	2.4
	売 上 原 価	41,312	70.8	40,971	71.4	43,571	72.3	106.3	37,452	52.6
	商 品 売 上 原 価	41,312	70.8	40,971	71.4	43,571	72.3	106.3	35,889	50.4
付加価値計算書	製 品 売 上 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0		1,562	2.2
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		523	0.7
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		544	0.8
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		208	0.3
	減 価 償 却 費 ⑤	0	0.0	0	0.0	0	0.0		13	0.0
	その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		315	0.4
	(△)棚卸高増減	0	0.0	0	0.0	0	0.0		-14	0.0
	純 売 上 高	58,316	343.0	57,407	349.3	60,248	361.3	104.9	71,185	206.6
	商 品 売 上 原 価	41,312	243.0	40,971	249.3	43,571	261.3	106.3	35,889	104.2
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		523	1.5
人件費	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		212	0.6
	工 場 消 耗 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		105	0.3
	加 工 高(粗利益)	17,003	100.0	16,436	100.0	16,677	100.0	101.5	34,454	100.0
	加工高(粗利益)比率(%)	29.2		28.6		27.7		96.7	48.4	
	加工高労働生産性	1,981		2,167		2,084		96.2	5,165	
	人 件 費	10,835	63.7	10,098	61.4	10,491	62.9	103.9	15,827	45.9
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		506	1.5
人件費	給 料 手 当	9,780	57.5	9,046	55.0	9,392	56.3	103.8	13,741	39.9
	福 利 厚 生 費	1,055	6.2	1,052	6.4	1,099	6.6	104.5	1,579	4.6

(注)「黒字企業平均」の数値は、「TKC経営指標(令和 5 年版)」における同業黒字企業 58 件の平均値です。
 また、その分類水準は、細分類で、参照業種名は、その他各種商品小売業(従業者50人未満)(5699)です。
 なお、分類水準が中分類の場合は、近接の異業種を含んだ数値となっています。

3 期比較経営分析表

令和 6年 3月31日現在

項 目	4年 3月	5年 3月(A)	6年 3月(B)	差 異(B-A)	比(B/A)	黒字企業平均
平均従事員数(月)(人)	8.6	7.6	8.0	0.4	105.5	6.7
総資本営業利益率(%)	-0.3	-3.3	-2.0	1.2	-	4.2
総資本経常利益率(%)	4.3	-1.1	0.0	1.1	-	7.1
自己資本利益率(税引前)(%)	5.1	1.9	3.6	1.8	195.0	18.8
総資本回転率(回)	3.3	3.2	3.1	-0.1	96.7	1.1
総 資 本(日)	111.7	112.5	116.3	3.8	103.4	336.8
流 動 資 産(日)	68.9	67.5	72.0	4.5	106.7	154.6
現金・預金(日)	52.2	51.1	55.9	4.8	109.4	89.6
売上債権(日)	2.1	2.4	1.9	-0.6	77.3	16.9
棚卸資産(日)	12.6	13.6	14.1	0.4	103.0	32.5
その他流動資産(日)	2.0	0.3	0.1	-0.1	48.6	15.6
固定・繰延資産(日)	42.8	45.0	44.3	-0.7	98.5	182.3
有形固定資産(日)	0.1	0.0	0.0	0.0	47.7	140.6
流 動 負 債(日)	18.2	17.4	24.1	6.7	138.4	60.0
買入債務(日)	12.1	11.8	14.7	2.9	125.0	15.9
買入債務(支払基期)(日)	17.1	16.4	20.5	4.1	125.2	31.2
固 定 負 債(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	147.5
自 己 資 本(日)	93.4	95.1	92.2	-2.8	97.0	129.4
売上高営業利益率(%)	-0.1	-1.0	-0.6	0.4	-	3.9
売上高経常利益率(%)	1.3	-0.3	0.0	0.3	-	6.6
売上総利益率(%)	29.2	28.6	27.7	-1.0	96.7	47.4
材 料 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.7
労 務 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.8
外注加工費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.3
経 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.4
販売費・一般管理費(%)	29.3	29.6	28.3	-1.3	95.6	43.5
販管人件費(%)	18.6	17.6	17.4	-0.2	99.0	21.5
営業外収益(%)	1.4	0.7	0.6	0.0	95.6	3.3
営業外費用(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	95.3	0.6
支払利息割引料(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.5
1人当り売上高(年)(円)	6,794	7,570	7,531	-39	99.5	10,671
加工高(粗利益)比率(%)	29.2	28.6	27.7	-1.0	96.7	48.4
1人当り加工高(粗利益)(年)(円)	1,981	2,167	2,084	-82	96.2	5,164
1人当り人件費(年)(円)	1,262	1,331	1,311	-20	98.5	2,372
労働分配率(限界利益)(%)	63.7	61.4	62.9	1.5	102.4	46.3
1人当り総資本(円)	2,078	2,332	2,399	66	102.9	9,848
1人当り有形固定資産(円)	0	0	0	0	47.5	4,110
加工高設備生産性(%)	198,547.4	287,602.5	582,513.3	294,910.8	202.5	125.7
1人当り経常利益(年)(円)	89	-26	-1	25	-	699
流 動 比 率(%)	377.5	387.6	298.9	-88.7	77.1	257.8
当 座 比 率(%)	297.4	307.8	240.1	-67.7	78.0	181.7
預金対借入金比率(%)	-	-	-	-	-	62.3
借入金対月商倍率(月)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	4.5
固 定 比 率(%)	45.8	47.3	48.1	0.7	101.5	140.9
固定長期適合率(%)	45.8	47.3	48.1	0.7	101.5	65.8
自己資本比率(%)	83.7	84.5	79.3	-5.2	93.8	38.4
経常収支比率(%)	101.2	98.9	101.8	2.9	102.9	108.4
実 質 金 利 率(%)	-	-	-	-	-	1.3
ギアリング比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	106.1
自 己 資 本 額(円)	14,926	14,952	15,222	270	101.8	25,229
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.5
インデット・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-	7.8
償却前営業利益(円)	-55	-573	-383	189	-	4,489
対前年売上高比率(%)	95.3	98.4	104.9	6.5	106.6	106.2
経常利益増加額(円)	-2,223	-964	191	1,155	-	1,062
損益分岐点売上高(年)(円)	55,694	58,106	60,279	2,173	103.7	61,461
経 営 安 全 率(%)	4.5	-1.2	-0.1	1.2	-	13.7
限 界 利 益 率(%)	29.2	28.6	27.7	-1.0	96.7	48.0
固 定 費 用(年)(円)	16,239	16,636	16,685	49	100.3	29,514
固定費増加率(%)	107.0	102.4	100.3	-2.1	97.9	100.6
売 上 増 加 率(%)	-4.7	-1.6	4.9	6.5	-	6.2
営 業 利 益 率(%)	-0.1	-1.0	-0.6	0.4	-	3.9
労働生産性(円)	-6	-76	-48	27	-	417
EBITDA有利子負債倍率(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	2.1
営業運転資本回転期間(月)	0.1	0.1	0.0	-0.1	28.4	1.1
自 己 資 本 比 率(%)	83.7	84.5	79.3	-5.2	93.8	38.4

△

3 期比較キャッシュ・フロー計算書

有限会社 やまざくら

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名		3 年 4 月から 4 年 3 月まで	4 年 4 月から 5 年 3 月まで	5 年 4 月から 6 年 3 月まで
Ⅰ 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	764	278	553
	減価償却費	2	2	2
	貸倒引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額	0	0	0
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	その他の引当金の増減額	0	0	0
	受取利息及び受取配当金	0	0	0
	支払利息等	0	0	0
	為替差損益	0	0	0
	固定資産等売却益	0	0	0
	固定資産等除売却・評価損	0	0	0
	売上債権の増減額	13	-43	72
	棚卸資産の増減額	-68	-127	-174
	仕入債務の増減額	-34	-89	577
	未払消費税等の増減額	-81	-142	146
	割引手形等の増減額	0	0	0
	その他の流動資産・負債等の増減額	98	-51	503
	特別利益			-560
	役員賞与の支払額	0	0	0
	小 計	695	-173	1,119
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息等の支払額	0	0	0
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー	特別利益			560
	法人税等の支払額	-1,304	130	-253
	営業活動によるキャッシュ・フロー	-609	-42	1,427
	有価証券の取得による支出	0	0	0
	有価証券の売却による収入	0	0	0
	有形固定資産等の取得による支出	0	0	0
	有形固定資産等の売却による収入	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	0	0	0
	投資有価証券の売却による収入	0	0	0
	貸付けによる支出	0	0	0
	貸付金の回収による収入	0	0	0
	その他の固定資産等の増減額	-240	-246	-240
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	-240	-246	-240
	短期借入金の増減額	0	0	0
	ファクタ・リース債務等の返済による支出	0	0	0
	長期借入金等の返済による支出	0	0	0
	長期借入れ等による収入	0	0	0
	資本金等の増減額	0	0	0
	配当金の支払額	0	0	0
	その他の固定負債等の増減額	0	0	0
Ⅳ	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
	現金及び現金同等物に係る為替換算差額	0	0	0
Ⅴ	現金及び現金同等物の増減額	-849	-288	1,187
Ⅵ	現金及び現金同等物期首残高	9,181	8,332	8,043
Ⅶ	資金範囲の変更に伴う調整額	0	0	0
Ⅷ	現金及び現金同等物期末残高	8,332	8,043	9,231

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	4 年 3 月 31 日	5 年 3 月 31 日	6 年 3 月 31 日
貸借対照表上の「現金及び預金」(1)	8,332	8,043	9,231
資金に該当しない「預金」(2)	0	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金(3)	0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額(4)	0	0	0
現金及び現金同等物 (1-2-3+4)	8,332	8,043	9,231

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。

監査報告書

私は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第27期事業年度の当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、及びその附属明細書）その他会計に関する一切の証憑・帳簿及び関係書類を監査いたしました。

監査結果

計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和6年5月17日

有限会社 やまざくら

監査役 高橋 透友 

第 28 期有限会社やまざくら事業計画書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

主な営業地域である大島区内の少子高齢化に伴う人口減少により、今後も利用者の減少が想定されるなど、大島やまざくらを取り巻く環境は厳しさを増している状況にあります。

このような経営環境において、売上低下をどのように防ぐか、もしくは、売上高が減少した分をどのように利益確保していくかが課題になると考えています。

大島やまざくらにおいては、地域から愛され、親しみを持ってもらえるよう、住民密着型のサービスを提供するといった運営方針のもと、他の店舗にはないきめ細やかなサービスの提供を念頭に、今年度は店舗部門、移動販売部門において、利益確保に向けた次のような取組を行っていきたいと考えます。

《店舗販売部門》

- ・地域住民とのコミュニケーションをより一層図るため、空きスペースとなっている店舗バックヤードにお年寄りなどの憩いの場を提供します。
- ・店舗内の商品をもっと分かりやすく見やすくするため、ニーズに応じた配置や商品説明の設置などイメージチェンジを図り、売れる売り場作りを目指します。
- ・定期的な売り出しにより、来客数を増やし売上アップにつながるようにします。
- ・全日食チェーンの商品だけでなく、各地の特産品なども仕入れ、新規顧客の獲得や来店動機付けにつなげます。
- ・東頸中学校の制服・体操着・校内シューズも取り扱います。
- ・国道沿いにのぼり旗を設置し、店舗場所のアピールをします。

《移動販売部門》

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方に対するコミュニケーションを強化し、希望する商品の速やかな入荷により、利便性を PRすると同時に、戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービスを提供します。
- ・介護施設への訪問販売、大島区はもとより、近隣地域における買い物弱者へのサービス提供を行います。
- ・月に一度、菖蒲と旭の高齢者サロンに行き、希望商品の販売を行います。

上記の取組により、令和 6 年度は売上高 59,460 千円、営業利益 22 千円を目標に、地域に親しまれるスーパーとして、役職員一同で取り組んで参ります。

(有) やまざくら 第28期 (令和6年度) 事業計画書 (収支計画書)

(単位: 千円)

科目	合計	委託料	店舗部門	移動販売部門	摘 要
売上 ①	53,501		41,500	12,001	店舗: (利用者数33,200人) × 平均単価1,250円 移動: (利用者数5,455人) × 平均単価2,200円
その他売上 ②	5,959	5,959			指定管理料5,959千円 (税抜)
総売上 ③ (①+②)	59,460	5,959	41,500	12,001	
原価 ④	41,157		31,925	9,232	76.9%程度を想定。
粗利益 ⑤ (③-④)	18,303	5,959	9,575	2,769	
役員報酬 (法定福利費含む)	1,900		1,900		社長: 140千円×10か月+80千円×2か月=1,560千円 法定福利費=220千円 取締役: 5千円×12か月=60千円 監事: 5千円×12か月=60千円
社員 (時間外、法定福利費含む)	6,500		5,042	1,458	副店長、社員
パート (時間外、法定福利費含む)	2,660		1,740	920	臨時社員
人件費計 ⑥	11,060	0	8,682	2,378	
旅費	0				
広告宣伝費	200		140	60	ポイント還元 (店舗: 60千円、移動: 60千円)、チラシ (80千円)
支払手数料	110		110		
リース、使用料、賃借料	1,295		1,295		複合機、ブレーカー、レジ、ラベラー保守等
手数料	726		726		税理士費用: 726千円
減価償却費	2		2		
地代家賃	24		24		郵便局ワゴンでの販売 (12千円×2箇所)
修繕費	170		170		保守料130千円、器具修繕40千円
事務用消耗費	109		109		
通信交通費	165		165		電話料金、インターネット、その他
水道光熱費	2,251		2,251		店舗: 電気2,201千円、ガス24千円、水道26千円
会議費	4		4		
接待交際費	1		1		
保険料	300		292	8	店舗: 役員賠償保険256千円、賠償保険20千円、火災共済16千円、移動: 賠償保険8千円
備品消耗品費	221		211	10	店舗: 販促消耗品211千円、移動: 販促消耗品10千円
車両費	774			774	移動: ガソリン586千円、自動車共済88千円、タイヤ代100千円
諸会費	90		90		賦課金30千円、商工会費ほか60千円
環境衛生費	456		456		浄化槽100千円、廃棄物処理費238千円、清掃118千円
雑費	323		323		除雪費248千円、有線放送50千円、積荷運賃10千円、租税公課10千円、その他5千円
その他販管費計⑦	7,221		6,369	852	
小計 ⑧ (⑥+⑦)	18,281	0	15,051	3,230	
営業損益 ⑨ (⑤-⑧)	22	5,959	-5,476	-461	
雑収入	337		337		原発助成108千円、自動販売機ほか229千円
受取利息	0				
営業外収入 ⑩	337	0	337	0	
支払利息	0				
営業外費用 ⑪	0	0	0	0	
経常損益 ⑫ (⑨+⑩-⑪)	359	5,959	-5,139	-461	
法人税等 ⑬	259				
純利益 ⑭ (⑫-⑬)	100				

利用者数及び客単価

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
利用者数 (人)	40,132	39,074	38,750	38,655	
店舗	35,002	34,343	33,700	33,200	大島区の人口減少による減は避けられないものの、利用者数確保の努力を行う。
移動販売	5,130	4,731	5,050	5,455	
平均客単価 (円)	1,347	1,360	1,375	1,384	
店舗	1,238	1,232	1,277	1,250	購入点数の増による客単価の維持向上を図る。
移動販売	2,093	2,290	2,100	2,200	